11．為替取引分析業等において行う分析の実効性に関する状況

（記載上の注意）

第12条第４号に掲げる事項として業務方法書に定めた事項について、当期における状況の推移を簡潔に記載すること。

12．為替取引分析業等の苦情の処理に関する状況

受付事案内訳					
新受	前期の未済	既決		未済	
		当期の新受分	前期の未済分	当期の新受分	前期の未済分
件	件	件	件	件	件

（記載上の注意）

「新受」は、当期に受け付けた苦情の件数を計上すること。

13．為替取引分析業等の委託に関する状況

委託先の氏名又は商号若しくは名称	住所又は所在地	資本金、出資又は基金の額	主要な事業の内容	委託形態	同意取得日	委託に係る業務の具体的内容	関係の有無及び内容

（記載上の注意）

１．２以上の段階にわたる委託についても記載すること。

２．「住所又は所在地」は、国内に住所を有する個人及び国内に本店又は主たる事務所を有する法人その他の団体にあっては住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地を市町村名まで記載し、外国に住所を有する個人及び外国に本店又は主たる事務所を有する法人その他の団体にあっては住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地を都市名まで記載すること。

３．「資本金、出資又は基金の額」の単位は、資本金、出資又は基金の額が10億円以上の場合にあっては億円、１億円以上10億円未満の場合にあっては千万円、千万円以上１億円未満の場合にあっては百万円、百万円以上千万円未満の場合にあっては十万円とすることができる。

４．「主要な事業の内容」は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。

５．「委託形態」は、当該為替取引分析業者からの委託の段階に応じて、委託、再委託、再々委託等と記載すること。

６．「同意取得日」は、当該委託が２以上の段階にわたる委託である場合において、当該為替取引分析業者が当該委託に係る同意を与えた年月日を記載すること。

７．「関係の有無及び内容」は、役職員の兼任、資金援助、業務上の取引状況等について記載すること。

８．記載しきれないときは、行を追加して記載すること。

９．氏を改めた者においては、旧氏及び名を「委託先の氏名又は商号若しくは名称」欄に括弧書で併せて記載することができる。